

2017 年度 第 1 期 日本大学 経済学部

作成者 ハスキー太郎

設問

日本の財政は極めて深刻な状況にある。日本経済の長期安定のために講じるべき財政面での方策とその理由を歳入と歳出のそれぞれについて論じなさい。

答案

現在、日本の債務残高は GDP の 2 倍を超えており、先進国の中でも高水準である(財務省調べ)。理由として社会保障費の増加が挙げられる。2020年度の一般会歳出総額予算のうち、約35%が社会保障費となっている。少子高齢化が謳われる今日において、高齢者の増加により社会保障費の割合は上がっていくにも関わらず、少子化による労働者の減少で、財源の確保が難しい状態にある。

このような状態に対応するために、2つの方策を挙げる。1つ目は消費税の増税である。現在政府は「社会保障と税の一体改革」を行い、財源不足を補う政策を行っている。その1つとして増税を行い、増税で増額した分を社会保障費に充当するという考えだ。消費税は逆進性の批判があるものの、景気の変動を受けず安定した税収を得ることができるため、増税を行うべきである。また、ただ単に増税するだけでなく、軽減税率の見直しを行い、国民が納得する形で行う必要がある。2つ目は社会保障を中心とした、公共サービスの拡大である。保育・教育・医療など、様々なサービスを提供することで、安定した生活を送れる体制を作る必要がある。例えば、子どもを持つ家庭において、保育所がなく仕事を辞めざるを得ない女性労働者がいる。そこで保育サービスの提供を行うことにより、子どもを預け労働者として働くことができ、さらに労働者が増えれば所得税も上がるなどといった効果がある。

財政を安定化するためには、国民負担率を上げ、適切なサービスを提供することが重要である。雇用を増やし、安定した収入を確保することで、適切なサービスを提供できるため、早急に対応する必要がある。

骨格

- ① 今日の財政状態
- ② 歳入面での対応策 (消費税の増税)
- ③ 歳出面での対応策 (公共サービスの拡充)